

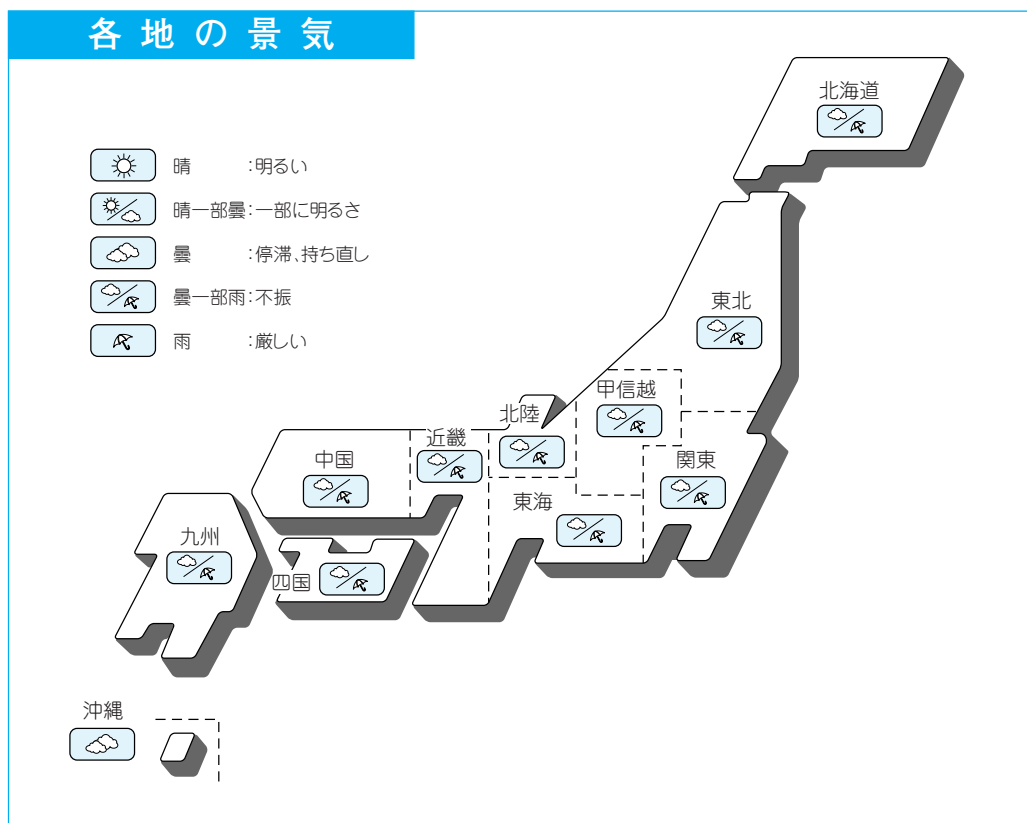
全国地方銀行協会

地方経済天気図

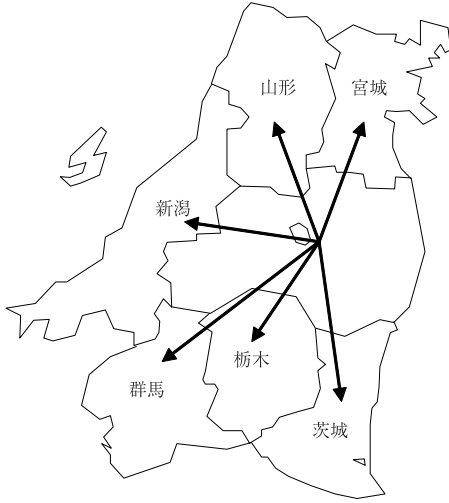
(平成24年1月発表分) から

輸出、生産を中心に足踏み。

- 北海道、甲信越、東海：生産は、タイの洪水の影響から自動車部品、電子部品が減少するなど、足踏み。
- 東北：個人消費は、大型小売店販売が震災に伴う買い替え需要から増加したほか、乗用車販売も増加するなど、上向き。
- 関東：設備投資は、製造業で維持・補修に加え、合理化に向けた投資がみられ、持ち直し。
- 近畿、中国、九州：輸出は、鉄鋼、一般機械、電子部品が減少するなど、足踏み。
- 北陸、四国：個人消費は、大型小売店販売が冬物衣料品を中心に振るわず、弱含み。
- 沖縄：観光は、修学旅行や個人客などの国内客が増加したほか、外国人客も増加するなど、持ち直し。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

・現在の景気：全体として景気は、震災被害が甚大な沿岸部は引続き厳しい状況にあるが、生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢などを背景として、持ち直しの動きとなっている。

「山形県」

・現在の景気：依然として厳しい状況にあるものの、一部持ち直し。

「新潟県」

・現在の景気：持ち直しの動きに一服感。

「群馬県」

・現在の景気：持ち直しつつある。

「栃木県」

・現在の景気：厳しい状況ながら、持ち直している。

「茨城県」

・現在の景気：持ち直しの動きが続いている。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

○東北農政局は、津波で被害を受けた仙台市沿岸部の農地再生計画を発表した。宮城野・若林両区にまたがる海岸線に沿って約10km、内陸に向かって約3kmの範囲約1,800haを対象とし、田・畑の区画整理を行うもので、平成25年度の工事着工を予定している。

○環境負担の少ない先進的な街づくりを目指すため、環境関連の施設整備に予算を集中投入する政府の環境未来都市に全国11地域が決定し、県内からは東松島・岩沼の両市が指定された。

「山形県」

○東日本高速道路が発表した年末年始（12月22日～1月4日）の高速道路利用状況によると、県内のインターチェンジ1日当たりの利用台数は、前年同期比44.3%減と大幅に減少し、東北では最も大きい減少率となった。

「新潟県」

○2011年の県内企業の上場数は、2009年から3年連続でゼロとなった。景気は緩やかに持ち直しているものの、株価低迷で十分に資金調達できない懸念があるほか、欧州債務危機など先行きへの不透明感が要因とみられる。

○上越市の上越火力発電所が試運転を開始した。同発電所は、中部電力が自社の営業エリア外に初めて設置する大規模発電所で、営業運転は7月から開始予定である。発電の燃料となる液化天然ガスは、近隣の直江津港から輸入する。

「群馬県」

○県発表による年末年始（12月29日～1月3日）の県内観光客数の集計結果は、主要温泉地の宿泊者数が前年度比3.1%増の19万9,443人、スキー場利用者数が同6.7%減の20万7,036人となった。

「栃木県」

○12月19日に県内観光の風評被害払拭と復興を目的とした「栃木県観光振興・復興県民会議」が設立された。同会議は、観光関係団体を中心に県、市町、交通事業者、農商工関係団体、金融、高等教育、報道機関の37団体で構成されている。

「茨城県」

○政府が新成長戦略の柱と位置付ける全国7地域の国際戦略総合特別区域に県とつくば市、筑波大が共同申請していた「つくば国際戦略総合特区」が指定された。次世代がん治療や生活支援ロボット、耕作放棄地を活用した藻類バイオマスエネルギーの生産、世界最先端の研究分野の一つであるナノテクノロジーの研究開発など4分野で、国内最大の研究都市・つくばに大型拠点を造り、新産業の創出を目指す。

(2) 北東北3県と東京都について

「青森県」

○震災後、八戸港への中国・韓国定期航路を週1便体制に減便していた南星海運（本社：ソウル市）は、12月16日から震災前と同じ週2便体制で運航を再開させた。震災により一時休止していた八戸港のコンテナ航路のうち、外国と直結する外貿航路は震災前と同じ体制に復旧した。

○2012年7月に事業開始予定であるむつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設について、事業者の「リサイクル燃料貯蔵」は、計画通りの事業開始が極めて厳しい状況にあることを公表した。東京電力福島第一原発の事故による影響で、資材・機材の調達が困難なことや、安全性の再確認が必要となり、施設の本体工事が長期間にわたり中断していることが要因となっている。

「岩手県」

○岩手経済研究所が10月に実施した「岩手県内企業設備投資計画調査」によると、2011年度下期の計画額は、前年同期比で50.4%増となった。通期では、製造業が前年度比4.6%増、非製造業が同90.0%増となり、全体で同53.8%増となる見通しである。

「秋田県」

○12月22日、内閣府は、県内4市町を「レアメタル等リサイクル資源特区」の第一次指定地域に決定すると発表した。同特区では、廃棄物処理法の規制を緩和することで携帯電話などの使用済み家電を広域的に収集し、レアメタルなどの金属資源を効率的に回収する仕組みなどの構築を目指す。

「東京都」

○都が発表した人口推計によると、2012年の年男・年女は101万5,000人、うち男性が50万1,000人、女性が51万4,000人で、昭和51年生まれが最も多く、次いで、昭和39年生まれが多かった。また、今年の東京都の新成人人口は前年比ほぼ横ばいの11万5,000人となり、ピークの昭和43年と比べると3分の1以下となった。

（担当：和田）